

2023年度 遺愛女子高等学校遺愛女子中学校  
学校評価 第三者評価報告書

今回の評価（第三者評価）は、これまでと同様に川畑浩之氏に評価委員を委嘱して実施した。

以下、そのレポートを掲載する。

2023年の学校評価は、5月27日（土）の訪問、11月11日（土）の高校1年生の総合探究の時間を観察した。そのプログラム開発の中心的な役割を担った教師にヒアリング、そのほか学校評価の窓口である教頭にヒアリングを実施した。また下記の資料を参考としながら、本レポートを作成した。

〔調査資料〕

- ・ 函館地区私立高等学校入学数
- ・ 函館私立 8 校入学数推移
- ・ 渡島第 1 学区中卒数
- ・ 令和 3 年度私立高等学校入学数推移（2009～2023 年）
- ・ 全国学力テスト 2016 から 2023 年
- ・ 進研模試の結果 2023 年度 7 月記述
- ・ 高校 3 年卒業間際アンケート 2023 年 3 月
- ・ 教職員自己評価アンケート
- ・ 学校満足度結果推移（2016～2018）
- ・ 学校案内 高校 2024 年入学案内
- ・ 学校案内 中学校 2024 年入学案内
- ・ 入試要項 高校 2024 年
- ・ 入試要項 中学校 2024 年
- ・ 進路資料 2023 年度
- ・ 2023 年遺愛中学校ミニ見学会資料
- ・ 2023 年遺愛中学入試対策会 I 配布資料
- ・ 2023 年遺愛中学入試対策会 II 配布資料

## 1. 総合的な評価

### (1) 評価

遺愛女子中学校高等学校（以下、本校）は、進路実績や入学者推移やヒアリングや各種アンケートなどから地域に支持されている私学であると評価している。

これまでのヒアリングから、確かな進路実績を出すことが生徒募集に繋がると考えている。学校の評価すなわち生徒が本校を選ぶ理由は、「進学実績」「志望する進路の実現」であるとしている。そのため本校は3年、6年間の教育活動の充実を図り、その実践を支える教職員の教科指導力を発揮させるために、各種の環境整備をしている。

### (2) 生徒募集を支えている「確かな進路実績」

これまでも本校は「確かな進路指導」から、十分な進路実績を出している。その成果を出すために、これまでのデータや卒業生の取り組みを整理した「進路資料」という冊子を発行して活用している。データ等に基づいた進路指導を行う点を評価する。

また2023年度から新しく「進路通信」を発行している。多様化する大学入試や大学の情報の紹介や卒業生の活躍を紹介している。「進路資料」に加えて、進路指導に役に立つ資料として評価する。

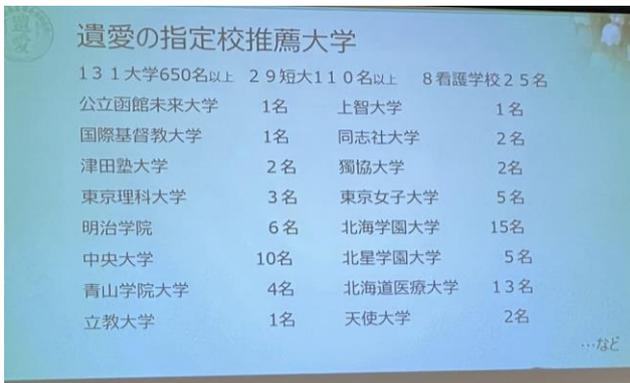
### (3) 2023年3月の進路結果・合格実績

卒業生 265名

合格実績および進路：国公立大学26名 私立大学148名 短期大学18名

看護大学23名 専修学校25名 就職5名

### (4) 指定校推薦大学の一覧



遺愛の指定校推薦大学		
131 大学650名以上	29 短大110名以上	8 看護学校25名
公立函館未来大学	1名	上智大学 1名
国際基督教大学	1名	同志社大学 2名
津田塾大学	2名	獨協大学 2名
東京理科大学	3名	東京女子大学 5名
明治学院	6名	北海学園大学 15名
中央大学	10名	北星学園大学 5名
青山学院大学	4名	北海道医療大学 13名
立教大学	1名	天使大学 2名
…など		

(2022年度 学校説明会でのスライド)

これまでの取り組みが評価されて、上記のように「多くの指定校推薦の枠」を獲得できている。学校説明会では、進路を決めることができた高校3年生が「充実できた学校生活」を紹介されており、確かな進路を実現できる学校とPRができている。

#### (5) 教育環境の整備

本校は「新しい学び」を推進するために、Wifiの整備、電子黒板を設置している。また次年度からタブレットの個人所有を行う計画がある。こうした計画を進め、多くの学校が進めている「GIGAスクール」構想の教育実践が始まる。

本校は「新しいこと」を始める時には、十分な他校の調査をしており、今回も同様にいくつかの学校訪問をした上で、計画を立てて実践している。

期待される成果、成果を出すための工夫と課題を十分に検証している。こうした取り組みがあるからこそ、今後の展開、教育実践が成果が出るのであろう。

## 2. 教育活動の成果について

### 進路・合格実績からの学校評価として

#### ① これまでの調査・アンケートから

アンケートを見ると、「国公立大学」「難関私大」への進路を希望する保護者に対する期待に応えている。「子どもの個人面談をはじめ学校サポート」も評価が高い。これは、大手予備校の映像講座を採用するなど、上位大学に進学を希望する生徒への教育サポートにも着手している成果であろう。

また、年度ごとに作成している「進路資料」は、質の高い進路情報が掲載されている。この冊子には統計資料、合格体験記、指定校推薦大学、進学講習時間割、学習の手引きが掲載されている。この資料の活用が高い合格実績を出せていることの要因のひとつであろう。

#### ② 合格実績 2023年度

(主な合格実績)

□ 国公立大学 26名 以下 主な実績

東京大学1名 北海道大学3名(医・薬・総文) 札幌医科大学1名(医)

静岡県立大学1名（薬） 東京農工大1名 信州大学1名 金沢大学1名  
札幌市立大1名 北教大4名 弘前大学3名

□ 早慶上智理科大学 ICU 18名

早稲田大学5名 慶応大学2名 上智大学9名 ICU2名

□ MARCH 17名

明治大学1名 青山学院3名 立教大学1名 中央大学11名 法政大学1名

### 3. 総合探究の時間

#### (1) 総合探究とは何か

今回の訪問調査は、高校1年生の「総合的な探究の時間」とした。その理由は、2022年から地域の行政や企業とのつながりを重視した「SDGsについての探究」が始まり、一定の成果を出しているからである。

この探究活動は、高1・高2の2か年プログラムであり、組織的に取り組む。土曜日の4時間目に行い、2022年度の高校1年生に対して、以下の実践が行なわれた。

- ・ 2022年 6月 4日 SDGs 講演会 企業の方が講師
- ・ 2022年 7月 2日 SDGs カードゲーム
- ・ 2022年 9月 3日 函館市の SDGs の取り組みの講演会  
函館市企画部、地元企業6社が担当
- ・ 2022年10月 8日 遺愛幼稚園への絵本の作成
- ・ 2022年11月19日 地元企業とのディスカッション
- ・ 2022年12月17日 SDGs 宣言書の完成
- ・ 2023年 2月 4日 SDGs 宣言書の実行に向けて

以下、高校2年生に進級

- ・ 2023年 5月20日 北斗市の SDGs の取り組みの講演会
- ・ 2023年 5月27日 函館市・地元企業とのディスカッション  
；アクションプラン作り①
- ・ 2023年 8月23日 函館市・地元企業とのディスカッション  
；生徒立案のプランの検討②
- ・ 2023年11月 4日 函館市・地元企業とのディスカッション  
；生徒立案のプランの検討③

担当の教師は次のようなコメントをしている。

「新しい取り組みではあるが、生徒が地域の諸問題を考えることや企業とのコラボによる『刺激』を受け、協働することを学ぶよい機会になっている。また地元のことを考えることは、生徒自身が課題に対して「当事者意識」を高めることにつながっている。こうした授業の取り組みは、地方が抱える人口減少や諸問題に「礎」となることだろう」

現在、地元の有名な企業との商品開発を行っており、今後も注目したい。

## (2) 遺愛女子の取り組み（高校1年生の様子）

高校1年生は、昨年度の取り組みを踏襲している。

### ① 11月11日（土）午前 社会人とのディスカッション

No	個別テーマ	各担当企業	北洋G社員
①	廃棄物	函館環境衛生 様	阿部主査 (北洋銀行)
②	環境	大歩 様	久保 (HKP)
③	環境	平野建業 様	上出行員 (北洋銀行)
④	レジリエンス	三和防災 様	堀副支店長 (北洋銀行)
⑤	ジェンダー	近藤商会 様	坂本 (HKP)
⑥	福祉	のべる手 様	八木行員 (北洋銀行)





#### 4. 今後の可能性について

本年度も、今までと同様に教職員が一丸となって「生徒を中心とした」学校づくり、進路実績を出すことに取り組んでいると評価する。

前回の評価活動では、新しい学力観に対応する教育活動、学校のデジタル化、コースの再編などを含めた「構想」、教師の働き方改革の取り組みを指摘した。

今回の評価活動では、以下の2点の取り組みに注目した。

- ① 「新しい学力観」に基づく「総合的な探究の時間」
- ② 「学校のデジタル化」に対応する取り組み

本校の取り組みでは「客船ボランティア」が有名である。この教育実践は評価が高い。もともとは地域からの要請を受けて、語学通訳のボランティア活動がきっかけであった。その後、生徒や教師が実践していく過程から、地域の観光MAPづくり、客船の乗員や観光客との交流、客船の中で流す「函館の観光PR動画」の制作などに発展していく。

こうした取り組みは、教科指導を超えた「新しい学び」であり、いろいろな発展的な学びにつながっている。

今後、生徒が一人一式の「タブレット」、校内の環境整備が進む。このことは進路の獲得や「新しい学び」の実践を行う上で、大きな意味をもつ。

また地域連携による取り組みは、生徒が地域社会の一員としての「自覚」をもつこととなり、今後、特に必要となる学校教育の役割のひとつであろう。

(文責；川畑浩之)